

平成29年度 ビジットおきなわ計画

—世界水準の観光リゾート地の形成に向けて—



沖縄県文化観光スポーツ部



ビジットおきなわ計画とは

「ビジットおきなわ計画」は、長期計画である「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」、「沖縄県観光振興基本計画」及び中長期の取組みを示した「沖縄観光推進ロードマップ」を踏まえ、単年度ごとの数値目標とその達成に向けた主な施策展開を盛り込んだ具体的な行動計画です。

沖縄観光の概況

1 入域観光客数・観光収入の推移

平成 28 年度の観光客数は、過去最高の 877 万人となった。

そのうち、国内観光客は 664 万人、外国人観光客は 213 万人となった。

平成 28 年度の観光収入についても、過去最高の 6,603 億円となった。

注) 四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

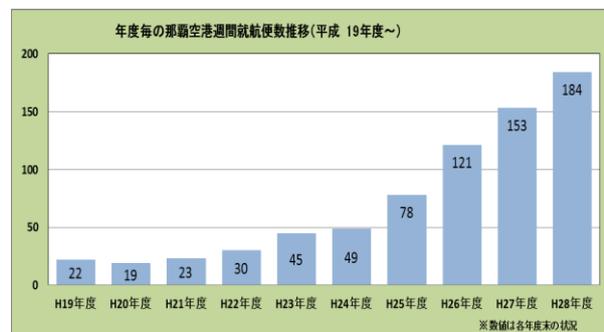


2 外国人観光客数の推移

平成 28 年度の外国人観光客数は、過去最高の 213 万人となった。

空路客 143 万人、海路客 70 万人でともに過去最高となった。

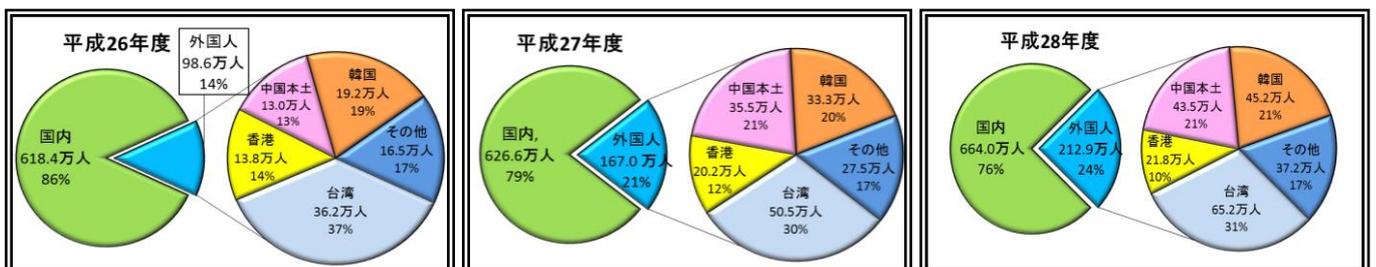
なお、平成 25 年度以降、海外航空路線数の伸びが顕著である。



注) 四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

3 国内及び海外の観光客の割合と国籍別構成比

近年、観光客に占める外国人観光客の比率は、増加傾向にある。平成 28 年度には、入域観光客数全体の約 4 分の 1 を占めるまでになった。



4 観光客一人当たりの消費額の推移

平成 28 年度の観光客一人当たりの消費額は、対前年度比約 0.8%減の 75,297 円となった。

外国客については、空路客が前年度比 8.6%減の 98,097 円、海路客が前年度比 29.6%増の 33,656 円となった。



平成 29 年度の数値目標と戦略概要

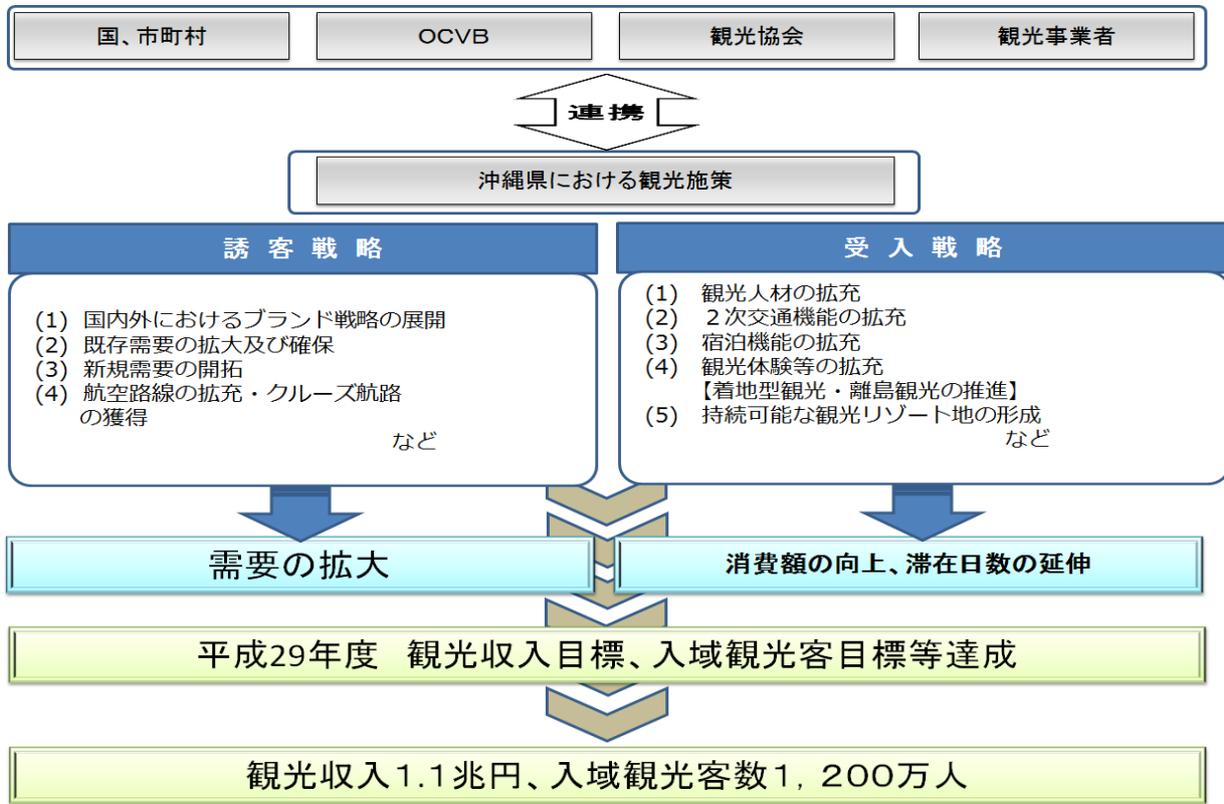
■数値目標

項目	平成29年度 目標値	対前年度比	平成28年度 実績
観光収入	7,504 億円	(13.6%)	6,603 億円
（うち国内観光客）	5,275 億円	(6.3%)	4,964 億円
（うち空路外国人観光客）	1,872 億円	(33.3%)	1,404 億円
（うち海路外国人観光客）	357 億円	(51.9%)	235 億円
観光客一人当たり 県内消費額	79,000 円	(4.9%)	75,297 円
（うち国内観光客）	77,000 円	(3.0%)	74,763 円
（うち空路外国人観光客）	117,000 円	(19.3%)	98,097 円
（うち海路外国人観光客）	34,000 円	(1.0%)	33,656 円
【参考】外国人観光客全体	84,000 円	(9.1%)	76,962 円
平均滞在日数	3.88 日	(0.17日)	3.71 日
（うち国内観光客）	3.94 日	(0.16日)	3.78 日
（うち空路外国人観光客）	5.50 日	(0.79日)	4.71 日
人泊数	2,734 万人泊	(15.0%)	2,377 万人泊
（うち国内観光客）	2,014 万人泊	(9.1%)	1,846 万人泊
（うち空路外国人観光客）	720 万人泊	(35.6%)	531 万人泊
入域観光客数	950 万人	(8.3%)	877 万人
（うち外国人観光客）	265 万人	(24.4%)	213 万人
【参考】うち外国人海路客	105 万人	(50.0%)	70 万人

■取組み

平成29年度数値目標の達成に向けた施策

好調に推移している沖縄観光は、平成28年度においても4年連続で観光収入並びに入域観光客数ともに、過去最高となった。平成29年度においても、目標の達成に向け、さらなる需要の拡大に向けた誘客戦略と観光人材育成などの受入戦略を併せて展開していく。



平成29年度の主な施策展開

【1. 目標達成に向けた誘客戦略】

観光収入、入域観光客数の目標達成のためには、客数の増加だけでなく、消費額の高い層への効果的なプロモーションの展開など、観光収入の増加を考慮した誘客活動が必要である。

【1-1 国内外におけるブランド戦略の展開】

- (1) 海外市場において、国際観光ブランドとしての定着を図るために「Be. Okinawa」をキーコピーに展開してきた沖縄観光ブランド戦略を引き続き推進するとともに、国内市場においてもブランド戦略を構築の上、多様な魅力を戦略的に発信していく。



【1-2 既存需要の拡大及び確保】

- (1) 全体的に成熟している国内市場においては、市場特性に応じたプロモーションを実施し、着実に誘致するとともに、ターゲットを設定し、ウェブサイト・SNS等を通じたきめ細かなプロモーション等を継続実施することにより、滞在日数の延伸、消費額の増加、再訪（リピート）の促進等を図っていく。



- (2) 近年、大幅に強化してきた海外市場における誘客プロモーションにより、重点市場である東アジア地域（台湾、韓国、中国本土、香港）においては、沖縄の認知度が一定程度向上し、直行便の就航が急拡大している。今後も各国・地域の市場特性に応じたプロモーションを実施し、着

実に誘客を拡大するとともに、リブランディングを推進し、リピーター化と高付加価値商品の販売拡大を目指していく。

(3) 沖縄ロケ映画・ドラマの誘致や海外メディアとの連携及びロケ作品を活用した更なる沖縄の認知度の向上等に取り組むほか、海外重点市場を中心に、一般向け旅行博や市場特性を踏まえたイベントへの出展、海外メディアの招へい等を実施する。

(4) 従来のリゾートウェディングに加え、ライフステージの重要な節目、アニバーサリー（プロポーズ、新婚旅行、家族の記念日、定年等）での沖縄来訪を促進するため、顧客と長期的で良好な関係を構築して生涯を通じた価値を提供することにより、安定的かつ質の高い観光地としての地位を確立する。



(5) 修学旅行の安定的な誘致・拡大等を図るため、沖縄県修学旅行推進協議会を開催し、受入体制の充実に努めるとともに、学校に対する事前・事後の学習の支援や継続実施学校等への新たなメニューの提案や提供を実施する。



〔1-3 新規需要の確保〕

(1) 国内市場における沖縄旅行未経験者については、旅行動向等の分析を踏まえ性別、年代等によるターゲット層を設定し、LCCの進出等、航空業界の変化等をプラス要因として、ターゲット層への直接的なプロモーションや発地側旅行会社に対する情報提供や販売促進施策を実施していく。

(2) 海外市場における更なる認知度向上を図るため、SNSを活用した情報発信に加え、シンガポールやタイなどの戦略開拓市場と欧米豪などの新規開拓市場においては、旅行業界を対象とした旅行博への出展、セミナーの開催に取り組むほか、旅行会社のキーパーソンの招へいや県内事業者の海外商談支援、航空会社・旅行事業者とのタイアッププロモーション、旅行商品販売担当者の沖縄観光への理解促進等に取り組む。

(3) 観光収入の増加が期待できる富裕層市場の戦略的誘客に向け、国内外の富裕層市場調査に続き、県内における受入実態把握や課題の抽出等を行い、今後の可能性を分析調査していく。

(4) 大型MICE施設の整備を着実に進めるとともに、今後10年のMICE振興の指針となる沖縄MICE振興戦略を策定する。また、同戦略を推進するため産学官の関係団体で構成する「MICE戦略推進ネットワーク」を設立し、全県的なMICE推進体制の構築と誘致・受入体制の強化を図る。



(5) 訪日外国人の沖縄への誘導につながる旅行商品の展開のほか、航空会社等とタイアップし、欧米豪などのトランジット、外国人客に向けた効果的なプロモーション等を展開していく。

(6) 海外からの教育旅行の誘致を目的に、海外の教育旅行市場の実態やニーズを調査するとともに、関係者を招へいしてモニターツアーを実施する。

〔1-4 航空路線等の拡充・クルーズ航路の獲得〕

(1) 国内航空路線の拡充を図るため、航空会社に対し、航空機燃料税並びに着陸料等の軽減措置のメリットを生かした路線開設や季節便の通年化、増便等を働きかけるとともに、連携キャンペーンを展開するなど、引き続き航空会社と連携して更なる路線の拡充を目指す。また、県内空港

- との間で直行便が就航する各地方都市を中心に、航空会社・旅行会社・各地方空港利用促進団体・メディア・イベント関連企業等と連携し、各地方のニーズに即したプロモーションを展開する。
- (2) 海外航空路線の拡充を図るため、航空路線開設商談会「ルーツアジア」の開催を契機とした航空会社への路線開設やチャーター便誘致等の働きかけを強化するとともに、ターゲット市場における沖縄の認知度や来訪意向の状況を踏まえつつ、知名度向上を図るキャンペーンや旅行商品造成支援、航空会社に対するチャーター便運航から定期便化を目指すセールス活動等、市場の状況に合わせた段階的な路線誘致を実施する。
- なかでも、東南アジアなどの戦略開拓市場からの海外航空路線の定期便就航を図るため、航空会社に路線開設やチャーター便誘致等の働きかけを行うとともに、連携キャンペーンを展開するほか、運航経費や旅行商品の造成等を支援する。
- (3) 国内外からの離島航空路線の拡充を図るため、航空会社や関係機関への働きかけを強化するとともに共同キャンペーンを展開するほか、乗り継ぎ便やチャーター便を活用した旅行商品の造成等を支援する。
- (4) クルーズ船の急激な寄港拡大に対応するため、中北部や離島への寄港地分散化を図るとともに、各港のクルーズ促進連絡協議会と連携した、港での臨時観光案内所の設置など各港の受入体制強化に向けた事業を実施する。欧米クルーズ誘致に向けた認知度の向上を図るプロモーションを展開する。更に、オーバーナイトの推進やフライ&クルーズでの利用を促進させるため、クルーズ船運航会社へのセールス活動を行うほか、キーパーソンの招へいや入港経費の支援等を実施する。

【 2. 目標達成に向けた受入戦略 】

観光収入、入域観光客数の達成のためには、誘客戦略に加えて、人材育成・確保、県内移動のための交通機能の拡充、宿泊機能や観光体験機能等の拡充・強化等、受入体制の強化を戦略的に図っていく必要がある。

〔 2-1 観光人材の拡充 〕

- (1) 国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材の育成・確保を目指し、県内の観光関連企業・団体が実施する「人材育成」、「語学」等の研修に対する支援を実施するほか、県内観光関連企業等の人材の受入についてマッチング支援等を実施する。
- 
- (2) 業種別の高度集合型研修を開催し、中核人材の育成に取り組む。
- (3) 地域限定通訳案内士試験の実施に加え、県が実施する研修を修了することにより外国語で観光案内することができる沖縄特例通訳案内士を育成する。また、沖縄特例通訳案内士等の更なる活動の促進に向け、スキルアップ研修や活用のあり方について検討する。

〔 2-2 2次交通機能の拡充 〕

- (1) 外国人によるレンタカー利用上の安心安全対策や、那覇空港におけるレンタカー送迎バス乗降場混雑緩和や貸渡までの時間短縮など、観光客のレンタカー利用の利便性・満足度向上を図る。

〔 2-3 宿泊機能等の拡充 〕

- (1) 宿泊施設事業者等に対し、観光地形成促進地域制度を含む様々な優遇制度の活用促進を図るほか、沖縄への投資環境等についての説明をすることで、本県への宿泊施設等の投資拡大を促す。

- (2) 宿泊施設事業者に対し、経営改善に向けた基盤強化の取組として、人材育成を行うための研修講師派遣、集合型研修及び経営者層向け研修を実施することで、競争力向上を図るとともに、外国人観光客の増加に対応するため、語学人材の確保に対する支援を実施する。

〔2-4 観光体験等の拡充（着地型観光・離島観光の推進、消費拡大に向けた取組等）〕

- (1) 離島独自のプロモーション活動と全県的な展開との連動性を高めるとともに、旅行市場を踏まえた離島の魅力に関するきめ細かな情報の発信、旅行社等の招へいを伴う離島旅行商品の造成を促進するほか、離島観光コンテンツフェアーを開催し、離島観光の魅力発信、旅行商品造成に向けた商談会を実施する。
- (2) 滞在日数等の延伸を目的に、海外からのプレミアム個人旅行層を対象とした、「Be. Okinawa 琉球列島周遊ルート形成計画」に基づき、平成 28 年度に設置された推進協議会の運営、モニターツアーの実施によるモデルコースの磨き上げや旅行商品の造成支援など沖縄の離島をつなぐ全県的な周遊ルートの構築に取り組む。
- (3) 文化・芸能等を活用した新たな観光コンテンツを創出し、観光客がアクセスしやすいエリアでの公演実施や様々な媒体を活用した情報発信を行うことで、観光資源化を推進する。
- (4) 特色ある沖縄の歴史・文化・芸術等の魅力を発信するため、県立博物館・美術館における展示内容の充実を図るとともに、観光業界や地域との連携を強化する。
- (5) 沖縄の伝統文化である空手を保存・継承・発展させるための拠点となる沖縄空手会館を活用し、「空手発祥の地・沖縄」を国内外に発信するとともに、関係機関と連携して空手の国際セミナーや空手の日演武祭、平成 30 年 8 月実施予定の国際大会など、沖縄独自のイベントに取り組むことにより交流人口の拡大を図る。また、会館内には空手愛好家と町道場を繋ぐワンストップ窓口となる沖縄空手案内センターを設置し、世界の空手愛好家の受入体制を強化する。
- (6) 沖縄観光閑散期対策として、沖縄が持つ様々な資源を活用した沖縄独自の観光商品（高付加価値型観光）の開発に取り組む民間事業者を戦略的に支援する戦略的課題解決型観光商品等支援事業を実施する。
- (7) 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、スポーツコミッション沖縄と連携してスポーツコンベンションの誘致に計画的・効果的に取り組むとともに、スポーツツーリズムを推進するため、スポーツイベントに係るモデル事業に対する支援や国内外での多角的なプロモーションを行う。
- (8) 世界に通用する「リゾートダイビングアイランド沖縄」の形成を図るため、県内のダイビングスポット・事業者等の総合情報を SNS やホームページを活用して世界に発信し、併せて事業者向け経営力向上等のセミナーや海外展覧会等への参加、海外ダイバーを招聘するファミトリップ等を実施する。
- (9) 自然環境等の保全に配慮し、環境と共生した持続可能な環境共生型観光を推進するため、市町村が行う環境共生型観光施設の整備に対し支援するほか、エコツーリズムに関する情報発信や推進体制の強化等を行う。
- (10) 沖縄に適合した健康保養型のツーリズムを確立するために、推進団体や事業者等と連携して受入体制の構築・高度化を図るとともに、県外・海外へのプロモーションを推進する。

〔2-5 持続可能な観光リゾート地の形成〕

- (1) 外国人観光客に対応するため、Wi-Fi 環境の統合や観光関連事業者のパンフレットやホ

ホームページ等の多言語化を促進する翻訳支援のほか、沖縄固有の地名表記の統一化や翻訳データベースの拡充を図ることで、観光案内板や観光施設等の多言語表示を促進し、今後の増加が見込まれるムスリム層をはじめ、観光客の多様な文化や習慣等にも対応できる受入体制の整備を推進するとともに、多言語コンタクトセンターによる外国人観光客への通訳サービスや観光案内等を引き続き行う。



- (2) 県民一体となった受入体制を構築するため、沖縄県や(一財)沖縄観光コンベンションビューロー、観光関連団体等で構成する「めんそーれ沖縄県民運動推進協議会」を中心に観光立県として官民一体となった受入体制の強化を図り、より質の高い観光地を目指すため、クリーンアップキャンペーンや「かりゆしウェア」の普及促進等ホスピタリティの向上を図り、年間を通して県民の沖縄観光に対する意識の高揚と当該運動への積極的な参加を促す。
- (3) インバウンド受入体制の強化を目的に、民間事業者や行政機関等がインバウンド施策の共有や課題解決に向けた意見交換等を行うインバウンド連絡会を開催するほか、「ウエルカムんちゅになろう。」を合言葉に、県民が異文化等への理解を深め、外国人観光客を温かく迎える気運の醸成を図る。
- (4) 外国人観光客の緊急医療対応を促進するため、医療通訳の育成等緊急医療体制の整備を支援する。
- (5) 高齢者、障害者等の観光客が沖縄を楽しめるような受入体制の整備を促進するため、バリアフリーに対する意識啓発セミナーを開催するとともに、バリアフリー化の整備を検討している観光関連事業者に対しする観光バリアフリーアドバイザーの派遣や県内外でのプロモーションを行う。
- (6) 台風来襲時など、空港に観光客が滞留した際には、宿泊施設の紹介や一時避難所の提供等の支援を実施する。
- (7) 沖縄県として観光危機管理をより効果的に実施するため、「沖縄県観光危機管理基本計画」並びに、より具体的な役割・取組を定めた「沖縄県観光危機管理実行計画」に基づき、行政機関並びに民間団体等と連携体制を構築し、県全域の有機的な観光危機管理体制の構築を目指す。
- (8) 観光案内所の機能強化の検討を図るため、那覇空港観光案内所において、観光案内業務に加え民間事業者を活用した旅行商品等の予約販売機能を付加する実証事業を行う。

平成 29 年度の沖縄観光関連予算

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	
	当初予算額	当初予算額	対前年度比
沖縄県全体の当初予算額	754,156,000	735,443,000	97.5%
観光関連予算(合計)	16,586,882	7,859,938	47.4%
①観光客の誘致促進を図るために必要な経費	5,921,366	4,380,564	74.0%
②観光客の受入体制の整備等に要する経費	9,364,726	2,405,451	25.7%
③環境共生型観光地づくり、観光統計・調査、計画策定、関係機関との連絡調整等に要する経費	623,038	355,436	57.0%
④その他(人件費、運営費、コンベンション振興対策費)	677,752	718,487	106.0%

※文化観光部スポーツ部予算のうち、「観光費」に計上される額である。

〔編集・発行〕
 沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課
 TEL:098-866-2763 FAX:098-866-2767